



CIPFA Japan News Letter

31st.May.2018
第 11 号

第 11 号の内容

日本支部長挨拶

日本支部長挨拶

- 1 地方税は過去 14 年間で最大の増加見込み：CIPFA の調査
- 2 公共政策研究所が要請する所得課税制度の簡素化
- 3 ウィレッツ卿がベビーブーマー税を主張
- 4 苦境の公共部門の現金需要：CIPFA が警告
- 5 政府は地域振興パートナーシップに協調して行動するよう提案
- 6 学校の無料朝食に 26 百万ポンドの予算配分
- 7 ウェールズ政府が自治体数の削減を計画
- 8 成果志向がスコットランドの財務を導く
- 9 警察及び犯罪委員（PCC）が消防と救急のガバナンスを担当する事例が増加

今月号のニュースレターから読み取れる英国のパブリックセクター（特に自治体関係）の現状と課題は、おおよそ以下のように整理できそうです。①BREXIT を踏まえた緊縮財政の影響が地方自治体に顕著で、自治体財政の悪化をうかがわせる記事内容が非常に多くなってきた。②キャッシュフローや流動性の悪化も進んでおり、自治体によっては当座の支払いにすら慎重にならざるを得ない状況にある。③財政難を克服するために最も重要な課題は、住民とのパートナーシップの強化である。④財政状況が悪化しても学校給食には相当の財源が配分されている。⑤自治体財政の悪化を防ぐ方法として規模の経済に注目した自治体合併が、引き続き検討されている。⑥繰り返し成果志向の予算編成に努力する姿が垣間見える。

ここで、財政の悪化にもかかわらず学校給食の強化に財政の舵が取られている点が興味深い。以前の英国の学校給食事情や子供たちの偏った食生活（高カロリー・高脂肪）は、これまで日本で何回も紹介されている。この改革に取り組んだのが、カリスマシェフとして TV 番組でも有名なジェイミー・オリバーである。オリバー氏は、学校給食改革として自らが考案した学校給食のレシピを公開し、自分の名声を利用して学校給食の改善という社会貢献に取り組まれたのである。

英国をはじめ海外には、オリバー氏のように自己の専門知識や名声を活用して社会に貢献しようとする有名人が非常に多い。社会貢献活動ができて初めて、有名人も社会から尊敬されるという構図である（お金を持っているだけでは誰も尊敬などしないのである。それをどう社会のために使うかが、ある意味セレブの値打ちなのである）。

ニュースレターの翻訳に協力される H 氏と現在、日本政府への研究補助金の申請書をまとめている。アフリカ・セネガルの貧困等の解決のために何ができるか、という内容である。そのキーワードは博愛資本主義である。英国の研究者に協力を求めたら、2010年度のノーベル化学賞受賞に大きな貢献をされた化学者を紹介された（！）。受賞の根岸教授や鈴木教授とパデュー大学で接点をお持ちの大研究者である。こんな先生が、われわれの小さな研究に理解を示されるのは、研究内容にフィランソフィーがあり、研究目的が社会貢献だからである。ちなみにこの大化学者は、ベンチャー・フィロソフィーを実践する実務家でもある。

このプロジェクトには JICA から青年海外協力隊でセネガルに赴任経験をお持ちの女性（看護師等）からも協力いただけた。皆さん無償である。身近なところに「意味は異なるかもしれないが」無償の愛が多い。すでに、「金・金・金の世の中」ではないのである。

石原俊彦（日本支部長）

1 地方税は過去 14 年間で最大の増加見込み：CIPFA 調査

出典：Public Finance 2018 年 3 月 1 日（木曜日）

CIPFA が本日公表した年次調査の結果によると、英国の 95 パーセント以上もの自治体が来年に地方税（注 1）の率を上げ、過去 14 年間で最大に増加させる条例案を策定中であることがわかりました。

回答した 276 団体のうち、最大 1 パーセント税率を上げる権限（注 2）を行使し、当該自治体の来年度決算で認定を受け、263 団体が地方税率を上げる予定です。

CIPFA によると、高齢者福祉サービスに必要な 3 パーセントの所要カウンスル税額を除き、イングランドの 71 パーセントの自治体は、地方における住民投票の基準値に達しない 2.99 パーセントまで地方税率を最大限上げようとしていることがわかりました。

高齢者福祉サービスの提供義務がある自治体は、高齢者福祉サービスに必要な所要カウンスル税額によって、住民投票を実施せずとも地方税率をさらに 3 パーセント上げることができます。

イングランドの世帯では、平均で 81.05 ポンド（5.1 パーセント）の地方税増になり、過去 14 年間で最大の増加になる見込みと CIPFA は算出しました。

また、国内の税率に格差が広がりました。現在、ノース・イーストの D 価格帯の税額（注 3）の平均が 1,799 ポンドである一方、ロンドンでは 1,194 ポンドになっています。

CIPFA の事務総長であるロブ・ホワイトマン氏は「全国レベルの地方税の急激な上昇には、多くの自治体が現在直面している多大な財政逼迫の影響が表れています」「2010 年以降、自治体は、間違いなく今まで最も効率的に行政経営を行ってきました。しかし、今は、先の財源削減（注 4）の結果が実際に大きく影響し始める試練の時であるようです」と補足しました。

ホワイトマン氏は、ノーサンプトンシャー県が、先月、114 条通告を発行しなければならなかったことについて、その必要性を強調しました。このことは、今までの蓄えを使い切り、均衡予算を作成・公表できなかったことを表しています。その結果、自治体に提供義務がある最低限のサービスしか実施できない最初の事例となりました。その後、ノーサンプトンシャー県は、さらに 9,900 万ポンドを削減するよう予算を修正しました。

ホワイトマン氏は「児童福祉や高齢者福祉サービスは、多くの自治体で歳出予算の多くを占め、中央政府からの補助金削減が続かなかで、大抵の場合、今までの蓄えを使いながら、増加する住民の需要に対応しています」と述べました。

ホワイトマン氏は「自治体は、現実的にどのようなサービスを提供すべきかを率直に議論すべき時期が明らかに到来しています」と述べました。

さらに、36 団体のうち 31 団体の回答結果によると、イングランドにおける警察・防犯コミッショナーも、ほぼ 90 パーセント近くが 11.97 ポンドから最大限許容されている 12 ポンドまで地方税を引き上げたことと CIPFA が公表しました。

「この引き上げは、警察の予算に対する風当たりが強くなっているときに実施されました。また、昨年後半に警察・消防・救急サービス監督局が公表した効率性についての報告書には、いくつかの部門における財政的課題が強調され、『さらなる効率性を追求しよう』と記載されています」と CIPFA は述べました。

昨年 12 月、アンバー・ラッド内務大臣は、警察が 2018 年度決算において 12 ポンドまで所要カウンスル税額を上げることができると発表しました。

注 1：唯一の地方税で、1992 年地方財政法（Local Government Finance Act 1992）に基づき 1993 年から導入されている。居住用資産価格を課税標準とする資産税で、納税義務者は居住用資産の占有者である。出典：財務省財務総合政策研究所『主要国の地方税財政制度調査報告

書』2001年6月、32頁。

注2：予算所要額から一般交付金等を差引いた額が所要カウンスル税額（Precepts/ demand on Collection Fund）となっており、この所要カウンスル税額を満たすよう、地方税率は逆算される。このようなシステムを採っているため、当然、税率は、自治体によって毎年度異なることとなり、自治体間の税率格差も常時発生することとなる。出典：財務省財務総合政策研究所『主要国の地方税財政制度調査報告書』2001年6月、30頁。

注3：資産価格に税率を乗ずる方式で税額が決定されるのではなく、資産をその価格に応じてAからHまでの8つの価格帯に分類し、価格帯ごとに税額を決定する価格帯方式（Banding System）を採用している。地方自治体は、基準価格帯であるD価格帯の税額を決定することができる。出典：財務省財務総合政策研究所『主要国の地方税財政制度調査報告書』2001年6月、32頁。

注4：英国では、2010年5月にキャメロン保守党・自民党連立政権が発足後、緊縮財政政策が実施され、中央政府からの補助金が大幅に削減されるなど、自治体は苦しい財政運営を強いられている。

URL: <http://www.publicfinance.co.uk/news/2018/03/council-tax-set-biggest-increase-14-years-cipfa-survey-finds>

訳出：井上 直樹（日本支部財務理事）

2 公共政策研究所が要請する所得課税制度の簡素化

出典：Public Finance 2018年3月5日（月曜日）

公共政策研究所は、次のように述べています。英国の所得課税制度は、思い切った簡素化と効率化を実施し、政府による増税が容易かつ公正に行えるようにすべきです。

本日公開された政策文書では、同研究所が、現在の所得課税制度は一貫性がなく、非効率であるどころかむしろ逆行していると批判しています。同研究所は、現在の税率、国民保険控除、所得税を包括したあらゆる所得に適用できる単一課税ルールを要請しています。

この制度改革によって、顕著な税収増をもたらす可能性があるだろうと同研究所は述べています。モデルでは、60億~160億ポンドの増収をもたらす一方、少なくとも個人納税者の75%に対して税引後所得を増加させます。

政策文書「漸減する税金：英国の所得課税改革」では、次のように述べています。各種税源の異なる取扱いが、現在の累進性効果を低減させ、歪んだ経済的動機を与えるとともに増税に対する政治的反発を招いています。

政策文書では、課税価格帯、閾値、控除、免除に関して異なる仕組みを持つ所得税及び国民保険それぞれの課税制度に起因する複雑性を強調しています。

徴税制度に係る3つの基本原則である「効率性、累進性、制度の一貫性」を評価した場合、英国における現制度はうまく機能していないと同研究所は述べています。

例えば、雇用による非課税控除前の年間収入に係る実効税率は32%ですが、企業収益による支払配当所得に対しては7.5%のみです。

現在の制度は、貧困家庭に大きな負担を強いると同研究所は述べています。平均して、最も貧しい家庭の20%が総所得額の35%を支払っています。他の家庭と比べてもかなり大きなものです。

同研究所による改革案では、納税者のあるべき所得水準に応じて、限界税率が、新た

な非課税控除と新たな最高限界税率の閾値の範囲内で徐々に上昇していきます。

公共政策研究所は、次のように述べています。「このように設計された新課税制度は、より累進的かつ効率的になり、政府が公平かつ容易に増税を実施できるようになります。」

低所得者への労働意欲を改善することによって、各種税源に対する異なる取り扱い同様、歪んだ経済的動機や意図的な租税回避を抑止することができます。

URL : <http://www.publicfinance.co.uk/news/2018/03/ippr-calls-simplified-income-tax-system>

訳出：大西弘一（日本支部研修参事）

3 ウィレッツ卿がベビーブーマー税を主張

出典：Public Finance 2018年3月7日（水曜日）

ベビーブーマーの富に課税することにより、国民医療サービス（NHS）に資金調達すべきだと前閣僚が指摘しました。

シンクタンクのリソリューション・ファンデーションの会長であるデビッド・ウィレッツ卿は、英国の医療と福祉の経費の増加を支えるため、税財源を再検討するよう政府に求めました。

シンクタンクの調査では、教育、医療、生活保護の支出が2030年までに1年あたり200億ポンド、2040年までに600億ポンド増加するとされています。予算責任局（OBR）の財政安定報告書に基づいた分析では、2040年までの支出の増加は、他の税収が見つからない場合、15%の増税に相当することが示されています。

ウィレッツ卿は、演説において、「我々は今、劇的な変化の瞬間にいる。なぜなら、ブーマーたちは、彼らより年下の労働人口が減少するなか高齢化していくからである」と述べました。その結果、前保守党内閣のメンバーは、一般的に1945年から1960年代初めまでに生まれた人々と考えられているベビーブーマー世代への税率を高くすることを示唆しました。

彼は、「このグループは、幸運にも、多くの労働人口、比較的少数の年金受給者、子どもという人口動勢上、最も良い時期を生きてきた」と指摘しました。さらに、「ブーマーの富への税は、しびしび行われるかもしれないが、人々が頼りにしているサービスの削減、現実的でない多額の借入金または子どもや孫へのさらなる増税などの代替案は最悪のものである。我々が行動しない限り、いつかは、課税の方法を変更するか、NHSの利用を制限するか、社会福祉をさらに深い危機へと陥らせるかを選択することになるだろう」と付け加えました。

URL: <http://www.publicfinance.co.uk/news/2018/03/willetts-makes-case-baby-boomer-tax>

訳出：行正彰夫（日本支部業務理事）

4 苦境の公共部門の現金需要：CIPFA が警告

出典：Public Finance 2018年3月13日（火曜日）

ロブ・ホワイトマン CIPFA 事務総長は、秋に公的支出が増加する可能性があるというハモンド財務相の指摘が、現下の緊迫した予算への対応としては役に立たないと警告しました。

ハモンド財務相は、今日の春の声明 (statement) で、公共な経済動向が続けば、秋の予算で公共部門のためにより多くの財源を示す用意があると発言しました。

これに対し、ホワイトマン事務総長は次のように述べています。「秋に追加の財源が示されるかもしれないという提案は、現在苦境に立たされている公的部門は納得しないだろう」

「現在のペースで経済成長が持続するなら、資金調達とサービスの期待との間に、まだまだ拡大の余地が見られる」

公的部門、特に NHS や地方自治体の予算制約が厳しい中で、「最も必要としている分野に対し、さらなる支援を見送ることは残念である」と述べ、政府が財政の持続可能性を模索し始めたこと CIPFA 事務総長は語りました。

しかし、ホワイトマン氏は、支援や訓練、臨時職員を増やすという約束については、一定の歓迎を示しました。

地方自治体事務総長および上級管理者協議会の財務関係報道担当者であるマーティン・リーブス氏は、「今日の春の声明は、公的部門の現場のサービスが直面している資金調達の危機を緩和する要素が何もないことに失望している。数日前に NAO が指摘したように政府は財政的に持続不可能になっている。」

他のビジネスと同様、自治体は、将来的に効果的な計画を策定するために、確実性、安定性、柔軟性が必要である。来年度の金利再評価を促す財務相のコミットメントが、自治体の財務基盤をより不安定なものにしてはならない。」

基礎自治体協議会 (District Council Network) のジョン・フラワー議長は、次のように述べています。「財務相は、ディストリクト自治体が地域社会、特に健康づくりと疾病予防の分野において果たす重要な役割を認識する機会を逃した。我々は、政府の投資が、ひと家族づつ問題を解決するのに役立つための自治体となれるよう願っている」

野党の「次の大臣」のジョン・マグドネル氏は、この声明に対する対応として、財務相の「自己満足」が「驚異的」であったと述べています。

「我々、つまりはあらゆる公共サービスが、これまでにみたことのない規模の危機に直面している」

「財務相がトンネルの終わりには光があると宣言した。しかし、これは彼の認識が現実とそぐわないことを物語っている。

自民党のヴィンス・ゲーブル代表は、この声明を「イベント性がない」と批判しました。

彼は、「それは政府が国民に対して正直であったころの話だ。つまりは、NHS や社会保障、警察、学校の支出を確保するために増税を行う必要がある。これが、自民党が健康と社会保障のための 1 ボンドの所得税増税を提案した理由である」と述べました。

URL : <https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/03/cipfa-struggling-public-sector-bodies-need-cash-now>

訳出：関下 弘樹 (日本支部広報理事)

5 政府は地域振興パートナーシップに協調して行動するよう提案

出典：Public Finance 2018年3月19日 (月曜日)

議員団は、地域経済を活性化するために設立された官民パートナーシップのガバナンスに関して、政府に「協調して行動する」ように提案しています。

金曜日に公開されたケンブリッジシャー・ピーターバラ市（GCGP）の地域振興パートナーシップに関する公会計委員会（PAC）の報告書では、LEP（地域振興パートナーシップ）（注1）が説明責任と透明性の基準を満たしていないことが示唆されています。

特に、この報告書では、GCGP の地域振興パートナーシップが、理事会の議事録を適時に閲覧可能な方法で公表していないと指摘しています。

PAC はまた、GCGP の地域振興パートナーシップの前議長であるマーク・リーブ氏が、地域振興パートナーシップの失敗に責任感を持っておらず、ガバナンスの重要性を認識していないことも指摘しています。

そして、PAC は地方自治省がすべての地域振興パートナーシップのガバナンスとパートナーシップの透明性を向上させるためのガイドラインを定めたメアリー・ネイによる勧告（注2）を実施すべきだと提案しています。

また、すべての地域振興パートナーシップの理事会メンバーが、1995 年に政府によって公表されたノーラン原則に精通し、公職者に期待される倫理基準の基本を理解するよう要請しています。

PAC の議長であるメグ・ヒリアー氏は次のように述べています。「地域振興パートナーシップはホワイトホールのフリップチャートが示すような抽象的な概念ではありません。」

「彼らは、現実の人々に影響を及ぼす現存する資金について現実の決定を下していません。」

「こうした事態は、地域振興パートナーシップのガバナンス、透明性、納税者に対する説明責任に対する懸念を強めています。」

この報告書はまた、ケンブリッジシャー県議会の第 151 条の職員が GCGP の地域振興パートナーシップの保証枠組みに署名していないことを示唆したうえで、地方自治省の監視システムが GCGP の地域振興パートナーシップに対する懸念を持っていたかどうかを特定できなかったことも明らかにしました。

こうして、PAC は地方自治省に対し、コンプライアンスチェックと年 1 回の会合の結果を記載し、これらの結果を公表するように要請しました。

ヒリアー氏は次のように述べています。「納税者は、金銭が適切に消費され、その悪用を防ぐために適切な保護が実施されていることを保証される必要があります。」、「中央政府は、ネイの見直し勧告が完全に実行されるために迅速に動く必要があり、我々は、それが実行されたという証拠を得ることを期待しています。」

地方自治省は、こうしたことに対しコメントすることが求められています。

注1：LEP は、Local Enterprise Partnerships の略。LEP は、機能的経済地域を勘案して、委員会メンバーの半数以上は民間セクターとするビジネス主導の官民学連携とされている。国土交通省「各国の国土政策の概要」<http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/international/spw/general/uk/index.html>（2018年4月16日アクセス）。

注2：英国地方自治省が2017年10月に公表した”Review of Local Enterprise Partnership Governance and Transparency”のこと。

URL：<https://www.publicfinance.co.uk/news/2018/03/government-told-get-its-act-together-over-leps>

訳出：松尾 亮爾（日本支部特命理事）

6 政府ウェブサイトが仮想通貨ハッキングの被害

出典：Public Finance 2018年2月18日（日曜日）

恵まれない地域の学校向けに、無料朝食を提供するため26百万ポンドの資金を予算化します。政府は清涼飲料水に含まれる砂糖の量に応じて課税する「砂糖税」（注1）を財源とし、恩恵を受ける学校は全国で1,770校以上になる見通しです。この予算は、2016年に策定された食習慣改善のための小児肥満対策の一環として、健康的な朝食を提供することを目的としており、すでに予算化されている年間10百万ポンドにプラスされるものです。

教育部会のダミアン・ハインズ議員（Damian Hinds）は次のように述べています。「子どもたちにとって（初等教育の）学習機会は一度きりであり、出自などのバックグラウンドが何であれ、ベストの教育を受ける権利があります。だからこそ、われわれは、最も恵まれない地域において、朝食クラブに行くチャンスをもっと多くの子どもたちに与えていくことが必要なのです」「さらに、清涼飲料の砂糖税の財源で賄われるのであり、この投資は教育水準を引き上げることになり、幸せで健康的な子ども時代を過ごすことにつながるでしょう」

チャリティ団体のファミリー・アクションとマジック・ブラックファーストの両団体が実行主体となり、この春からプログラムをスタートさせ、教育機会の均等を主幹する部門に向けられ、教育レベル向上の支援として72百万ポンドの予算をもとに事業を行います。

英国教育省により定義されている「機会均等エリア」は、ソーシャル・モビリティ（注2）を高めるために国や地方の資源を活用しようとする地域を指しています。マジック・ブラックファーストの創設者であるカーメル・マコーネル氏（Carmel McConnell）は、次のように述べています。「栄養価の高い朝食は、何千人もの空腹の小学生に届き、毎朝最低でも4時間の学習を可能にします。ファミリーアクションCEOのデービッド・ホルムス氏（David Holmes）は、このプログラムは、何千人もの子どもたちが学習する前にお腹をみたくこと、これが教育の機会を変えることにつながると語っています。

懸念として、以前、学校の無料朝食化をマニフェストに盛り込んだTORYマニフェスト（注3）がありましたが、昨年度政府は学校朝食完全無料化案を廃案にしています。

注1：英国政府は、清涼飲料水に含まれる砂糖の量に応じて課税する「砂糖税」を2018年4月から導入する。糖分の取り過ぎによる肥満や糖尿病が問題になっていることから、課税によって食習慣の改善を促すのが狙い。飲料メーカーからは反発の声も出ている。

注2：ソーシャル・モビリティとは、ある所得階層に属する家庭に生まれた子供が、異なる階層（とくに上位の階層）に移動する可能性を指す。

注3：「Tory」とは「悪党」を意味するゲール語由来でアイルランドで使われた表現。大政党の呼び名であり保守・労働の二党を指す口語表現である。

URL：<http://www.publicfinance.co.uk/news/2018/03/schools-get-ps26m-breakfast-club-fund>

訳出：細海 真二（日本支部研修参事）

7 ウェールズ政府が自治体数の削減を計画

出典：Public Finance 2018年3月22日（木曜日）

ウェールズ政府が、現在 22 ある州を 10 州に削減することを計画していると、今週リリースされた緑書で明らかになりました。

緑書は 3 月 21 日（火）にウェールズ議会に諮られました。自治体数の削減を行う手法について論じています。自治体による自発的な合併という手法から、合併を受け入れる自治体から段階的にアプローチする手法へ、最終的にはウェールズ全域にわたる合併計画となりました。

緑書には以下のように記されています。「ウェールズ政府は、UK 政府からの予算が削減されるなかでも、自治体への財源付与を保持してきました。一方で、自治体のサービスに係る費用は、2010-11 年度から 2017-18 年度にかけて 4%以上も上昇しました」「この環境のもとで 22 州の体制を維持することは、22 以上の様々な場面で同様の財源不足が起こり得ることを意味しており、持続可能性がありません」

ウェールズ政府の地方自治・公共サービス大臣アラン・デイヴィズ氏は、自治体数を減らすことで、予算削減に直面するなかでも公共サービスの維持が可能になると述べました。

デイヴィズ氏は、さらに以下のように述べました。「ウェールズは、強く、効果的で、自治権の強い自治体を必要としています。そうすることで、たとえ緊縮財政が続いたとしても、将来世代のための民主的な自治体を構築させることができます」

「現状の体制が続いた場合、自治体は役割を果たすことができないと思っているのは、私だけではないはずだ。」

「自治体の財政状況が回らなくなると、公共サービスが悪化することは明らかです。住民は適切な施策が行われないことを許容しなければならなくなり、より多くの資金を要することを受け入れる必要が生じます。また仮にそれが許容されたとしても、根本的な問題の解決にはなりません」

デイヴィズ氏は、この数か月自治体のトップとの面談を重ねた結果、緊縮財政に対抗するには「徹底的な」変化が必要だとの結論に至りました。

調査報告書には以下のことが示されています。「地方政府の大きさと数を変えることは、それ自体が最終目標というわけではありません」

「自治体数の削減は、徹底的な変化に向けた基盤を作り、長期的な持続可能性を生み出し、自治体の機能と責任を保持することが目的です。それがウェールズにとってベストであると幅広く受け入れられ、合意を得ています」

自治体の合併によって、新しく編成される自治体の平均人口は 31 万 1000 人を超えます。現在の最少の自治体（マーサー・ティドビル）の人口は 5 万 9810 人ととどまっています。

合併される自治体の組み合わせは、以下のとおりです。

- アングルシー島、グウィネス
- コンウィ、デンビーシャー
- フリントシャー、レクサム
- ケレディジョン、ペンブルックシャー、カーマーゼンシャー
- スウォンジ、ニース・ポート・タルボット
- ブリジエンド、ロンザ・カノン・タフ、マーサー・ティドビル
- ヴェール・オブ・グラモーガン、カーディフ
- ニューポート、ケアフィリ
- トルヴァエン、プライナイ・グエント、モンマスシャー

URL : <http://www.publicfinance.co.uk/news/2018/03/welsh-government-plans-slash-its-number-councils>

訳出：瀬崎 陵（日本支部研修参事）

8 成果志向がスコットランドの財務を導く

出典：Public Finance 2018年3月23日（金曜日）

CIPFA スコットランド年次総会で代議員達の前で、スコットランドの財務管理はこれから成果に大きく焦点を当てるように変革されることが話されました。

スコットランド監査局長官キャロライン・ガードナーは、夏におけるスコットランド政府のパフォーマンス・フレームワークの計画的な更新が、正しい方向への歓迎すべき一歩だと述べました。彼女は「成果（outcomes）の明確さは、公共サービスの活動（processes）と結果（outputs）に重点を置くことよりも大いに効果がある。しかし、これらの成果（outcomes）の設定は『もっと緻密に行える余地』がある」と述べ、スコットランド政府による早期学習と育児への最近の投資により資金援助の機会が増えた例を挙げました。その事例では、恵まれない家庭における育児の改善および多くの親が働きまたは学習できるように育児の柔軟な支援という2つの目的の間に「対立」があったことが示されました。

彼女は「あなたは厳しく予算を管理する人のように見えるが、巨額な投資をするときは違う」と述べました。そのような管理の透明性は、ある取り組みが機能しているかどうかを判断する土台をもたらしただけのことです。

スコットランド財務省長官であるアリソン・スタッフォードは、成果（outcomes）に焦点を当てることで「本当に元気づけられた」と述べました。「法律に盛り込まれたとおりの成果（outcomes）を望んでいる国は実際にはほとんどない。これはスコットランドで私たちが全力を尽くすべきことであり、今後の課題をどのように再構築するかについての私たち全員にとって素晴らしい挑戦の機会である」と彼女は述べました。

しかし、スコットランド議会の財務・憲法委員会事務官であるジム・ジョンストンは、早朝に成果（outcomes）に焦点を当てることは政治家にとっての挑戦になるだろうと述べました。「これはこれまでにない重要な文化的転換である。たとえば、街頭における警察官の数や英国国民保健サービス事業（NHS）における看護師の数に基づいて成功を判断するが、それと同様にスコットランドの公的支出によって達成された現実の環境的、経済的および社会的目標を測定することである」と彼は話しました。

URL:<http://www.publicfinance.co.uk/news/2018/03/outcomes-guide-scots-public-finances>

訳出：益戸健吉（日本支部地方資金管理委員会委員長）

9 警察及び犯罪委員（PCC）が消防と救急のガバナンスを担当する事例が増加

出典：Public Finance 2018年3月30日（金曜日）

3名の警察及び犯罪委員（PCC）が、それぞれの地域の消防および救助サービスを統制することが承認されたと、アンバー・ラッド内務大臣が発表した。

3名の PCC は、西マーシアのジョン・カンピオン氏、スタッフォードシャーのマシュー・エリス氏、ケンブリッジシャーのジェイソン・エイブルホワイト氏である。

「今回の提案によって、それぞれの PCC が新たなガバナンス構造を通じて、多くの協力・協働を生み出していくと考えられます。」

「協力・協働の例として、建物やバックオフィス昨日の共有や予防活動と資源展開における連携のより一層の緊密化が考えられます。」と内務省は表明しています。

3名の PCC は、昨年10月にイングランドで最初の警察、消防及び犯罪委員となったエセックスの PCC であるロジャー・ハースト氏に続く事例となります。

CIPFA は、警察及び犯罪法によって定められた基準に合致しているかどうか内務省に勧告するために、独立評価を実施しました。

2017年警察および犯罪法により、PCC は地域の状況に応じて、消防と救助サービスのガバナンスを統制するために、内務省に地域提案を提出することが可能となりました。

青色灯緊急サービス（訳者注：警察、消防、救急）統合の一環として、PCC が2016年1月に地元の消防救助サービスを引き継ぐことができると政府は発表しています。

この動きは、当時のコミュニティ及び地方自治省から内務省に火災及び救急の管轄が移ることを促進するものでした。

提案に対する3件の独立評価は以下のリンクより確認できます。

<https://www.gov.uk/government/collections/fire-governance-proposals-independent-assessments>

内務大臣は、公的安全に悪影響を及ぼすことなく、ガバナンスの移転が地域経済、効率性、有効性の利益になることを示すことに満足していると述べています

URL: <http://www.publicfinance.co.uk/news/2018/03/more-police-and-crime-commissioners-take-over-fire-and-rescue-governance>

訳出：酒井 大策（日本支部総務理事）

英国勅許公共財務会計協会日本支部事務局 CIPFA Japan Branch

住所: 〒658-0001 神戸市東灘区森北町 1-7-13 ARK 玉谷 306

電子メール: info@cipfa.jp URL: <http://www.cipfa.jp>

※ CIPFAJ News Letter の記事内容の無断転載を禁じます。ただし、News Letter の各号全体を、庁内 LAN 等で転送する等により地方自治体関係者間で共有することに支障はありません。また、翻訳はボランティアスタッフの協力で行っているものであり、訳出内容についての照会は受け付けません。URL で示した原文を唯一の正本とします。